

衆議院予算委員会ニュース

平成 24.2.23 第 180 回国会第 15 号

2月23日(木) 第15回の委員会が開かれました。

- 1 平成 24 年度一般会計予算
平成 24 年度特別会計予算
平成 24 年度政府関係機関予算
- ・ 経済（円高・デフレ・第一次産業等）について、野田内閣総理大臣、川端総務大臣、玄葉外務大臣、安住財務大臣、小宮山厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、枝野経済産業大臣、前田国土交通大臣、自見国務大臣（金融担当）古川国務大臣（国家戦略担当）及び参考人に集中審議を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 白川方明君
- ・ 公聴会を開会することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

津村啓介君（民主）

- ・ 日本経済が長期的なデフレに陥っている根本的な原因及び 2009 年に政府が「デフレ宣言」を行った背景について、政府の所見を伺いたい
- ・ 内閣総理大臣と日銀総裁が緊密に連携していることが海外にも伝わるように、両者が定期的協議を行う場を設けるべきとの考えに対する野田内閣総理大臣及び安住財務大臣の所見を伺いたい。
- ・ 長期金利が 1% 上昇した場合、国債を多く保有する大手銀行及び地方銀行の損失はどの程度に達するのか、白川日銀総裁の所見を伺いたい。

岸本周平君（民主）

- ・ 政権交代の時、前政権が行き詰まるほどの厳しい状況を引き継いでいかなければならないということに対する認識が甘かったのではないかと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 2000 年代の経済成長の停滞要因には生産年齢人口の減少があると考えられるが、2000 年代の不況の原因について古川経済財政担当大臣の所見を伺いたい。
- ・ 現役世代が将来の増税を恐れて消費を控え、貯蓄を増やす非ケインズ効果が起こっているのではないかと考えるが古川経済財政担当大臣の所見を伺いたい。

近藤和也君（民主）

- ・ 円高とデフレ合わせて考えるべきものであるか古川経済財政担当大臣の所見を伺いたい。
- ・ デフレギャップとはそもそも何であるか政府の所見を伺いたい。

- ・ 金融市場を成長産業としてとらえていくことについて自見金融担当大臣の決意を伺いたい。

中島正純君（国民）

- ・ 歴史的円高は続くと考えられるが、円高メリットを活用することについて野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 海外企業の買収など企業の海外投資への対策と効果を古川経済財政担当大臣に伺いたい。
- ・ 円高メリットによる海外資源の確保について枝野経済産業大臣の所見を伺いたい。

石川知裕君（大地）

- ・ 2月14日に決定された金融緩和について、デフレ対策ではなく消費税増税に対する安心感を作ることが目的ではないかと考えるが白川日本銀行総裁の所見を伺いたい。
- ・ イラン情勢の変化による原油価格値上がりなど、景気回復以外の要因で物価が上昇することも考えられるがその場合においても金融緩和は打ち切られるか伺いたい。

中川秀直君（自民）

- ・ 金融政策によってインフレ率を上昇させることはできるか、白川日本銀行総裁に伺いたい。
- ・ 日本銀行の金融政策決定会合の議事録は 10 年後に公表するとされているが、もっと早く公表すべきではないか。
- ・ 社会保障・税一体改革よりも円高・デフレからの脱却

を優先すべきと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

菅原 一 秀君（自民）

- ・ 2月14日の日銀による金融緩和決定から一週間余りが経過し、円高・デフレは是正されたと考えるのが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 日銀が「長期国債の買入れ額を年間40兆円規模に増やす」というのは、本年末までに40兆円分買入れするという趣旨であるのかについて、白川日銀総裁に伺いたい。
- ・ 円高・デフレからの脱却のためには日銀法を改正すべきであるとの考えに対する野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

金子 一 義君（自民）

- ・ 政府が閣議決定した社会保障・税一体改革の大綱に衆議院議員の定数削減に関する文言があることについて、三権分立の観点から削除すべきと考えるが、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ いわゆる休眠預金の活用について、古川国務大臣（経済財政政策担当）及び自見国務大臣（金融担当）の所見を伺いたい。
- ・ 交付国債の発行は、国の会計間の赤字の付け替え等に安易に依存することは厳に慎むとした、政府の財政運営戦略に反すると考えるが、安住財務大臣の所見を伺いたい。

竹本 直 一君（自民）

- ・ 海外のインフラ整備等の受注を担当する対外経済担当大臣を置くことについて、野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 円高の時こそ海外の資源等の権益を確保すべきであると考え、政府の現在の取組について枝野経済産業大臣に伺いたい。
- ・ 日本銀行が「インフレターゲット」という文言を使用しない理由について、白川参考人に伺いたい。

竹内 讓君（公明）

- ・ デフレからの脱却のために行われる金融政策にも限界があるが、政府として他に有効な手段はあるのか。
- ・ 我が国の産業を支えている小規模零細企業の取引環境の改善や一層の支援を行うためには、これら企業の位置づけを法的に明確化する必要があるのではないかと。
- ・ 新名神高速道路の抜本的見直し区間については、経済

波及効果や大地震発生時の冗長性などに鑑みて早期に凍結の解除を行うべきではないか。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・ 社会保障を持続可能かつ安心なものにするための大きな鍵の1つは雇用であると考え、野田内閣総理大臣の認識を伺いたい。
- ・ 家電エコポイント制度の政策効果等について、良い部分だけではなく、需要の先食いによる国内需要の激減などの影響も含め、きちんとした総括を行うべきではないか。
- ・ 労働者派遣法改正案について、製造業派遣や登録型派遣の原則禁止規定を全面削除した修正案を、当事者の意見を聴くこともなく来週にも厚生労働委員会で採択しようとしているとのことだが、このようなことが許されるのか。

阿部 知 子君（社民）

- ・ 第一次・第二次補正予算の執行が遅れているなど復興に向けた取組は被災者の期待に応えるものとなっていないと考えるが、予算の執行状況に対する野田内閣総理大臣の所感及び被災者に対するメッセージを伺いたい。
- ・ 輸出を盛んにすればするほど賃金も上昇するというが、大企業と中小・零細企業、正社員と非正規社員の格差について、もう少し詳しく分析すべきではないか。
- ・ 「緑の分権改革」について、政府全体で宣伝を行い国民に対してメッセージを出すべきではないか。

江田 憲 司君（みんな）

- ・ 国家公務員人件費の2割削減を衆議院議員の任期中に実現するのかどうか野田内閣総理大臣の意気込みを伺いたい。
- ・ 国家公務員の人件費を7.8%削減する給与の臨時特例法案が成立したが、削減されるのは2年限りとされている。平成26年4月以降はどうするつもりなのか伺いたい。
- ・ 財務省は2002年に外国の格付け会社に向けて、日本の財務状況の健全性について発表し、この内容は現在においても通用すると考えるが、なぜ消費増税が必要なのか伺いたい。

中後 淳君（きづな）

- ・ 日本政府はTPP交渉において、全品目を交渉のテーブルに載せるつもりなのかどうか伺いたい。

・有権者からは、民主党と自民党との違いが見えないと指摘されることがよくある。民主党と自民党の目指す将来像の違いについて野田内閣総理大臣の所見を伺いたい。

・地方の現場で生産やサービスの提供に従事している人々の生活を向上させることが、デフレ脱却の根本的な解決策と考えるが、古川国家戦略担当大臣の所見を伺いたい。